

杵築市中期財政収支

企画財政課（R5.12作成）

計画的かつ効率的な財政運営を行うため中期財政収支を策定し、公表します。

1.推計（把握）

後述する考えのもとで、現在の財政状況及び中期的な財政収支を推計しました。
推計期間は5年間とし、会計は普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ事業特別会計）です。

※現行の税制や国の補助制度が続くものとして推計しています。

したがって社会経済の変化や国の制度変更等によっては大幅な乖離が生じる場合があります。

※この説明資料では、合計、内訳をそれぞれ四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

2.指針・課題解決

予算編成の指針、新たな事業の全体への影響度等の検証に活用します。
また、推計から見えた課題解決に取り組みます。

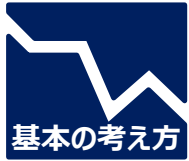
3.財政健全化

中期財政収支は、未来戦略推進プランをはじめとする
各種計画との整合性を図っています。
各計画どおりの財政運営を確実に行っていくことで、財政健全化に努めます。

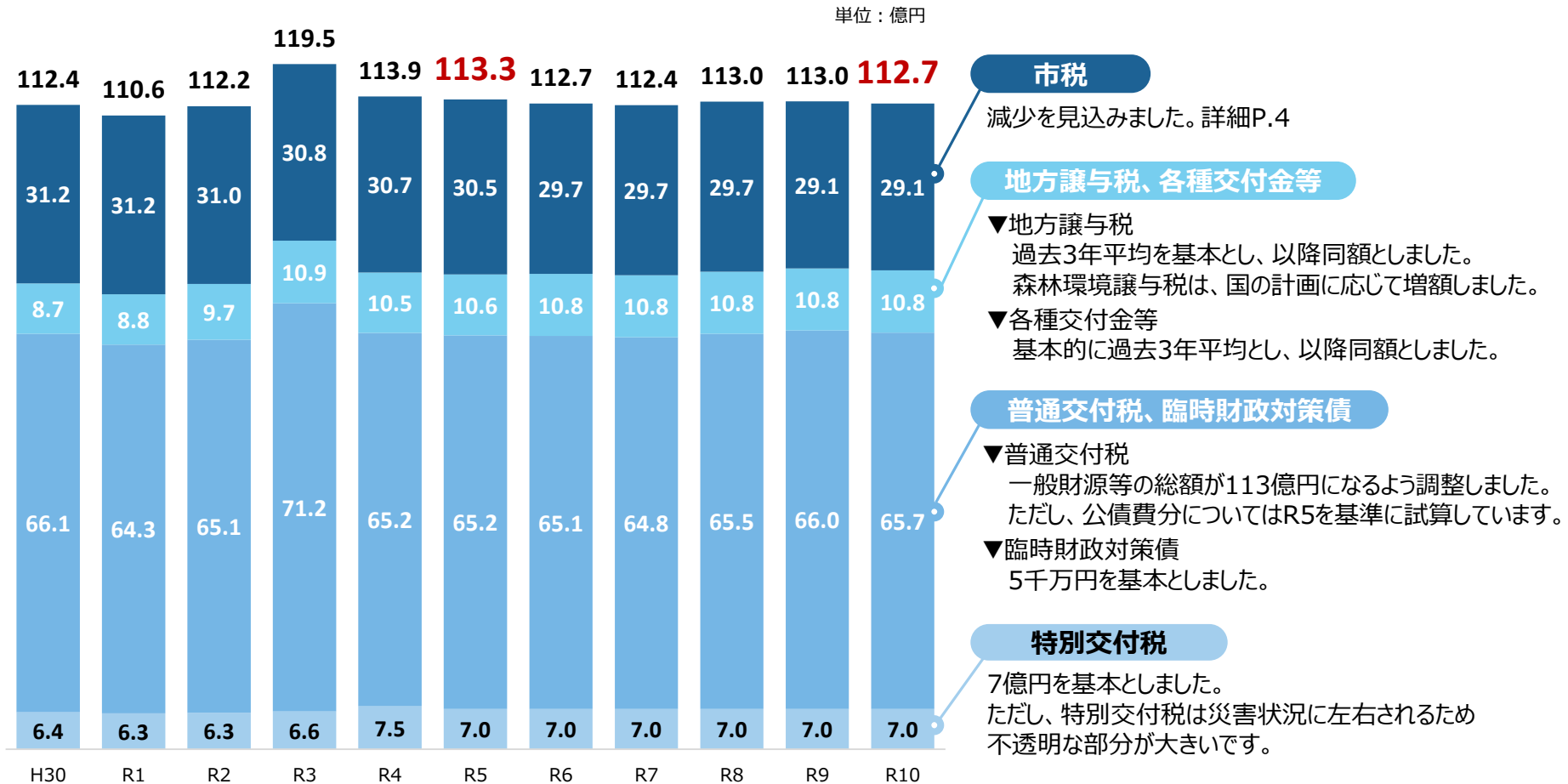
公表による透明性の確保、共通認識化

単位：千円、%

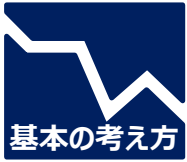
区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
歳入合計(A)	20,933,538	21,654,515	18,653,996	19,220,645	18,632,479	18,752,825	18,722,893
市税	3,074,147	3,050,977	2,974,560	2,966,339	2,967,461	2,913,875	2,914,517
地方譲与税・各種交付金	1,038,652	1,050,797	1,069,868	1,069,868	1,069,868	1,069,868	1,069,868
地方交付税	7,145,783	7,165,029	7,158,837	7,134,579	7,196,817	7,254,590	7,218,629
国庫支出金	3,501,693	3,038,937	2,462,694	2,537,060	2,510,265	2,491,211	2,482,368
県支出金	1,718,690	2,159,399	1,830,602	1,747,948	1,742,581	1,778,145	1,784,276
財産収入	43,170	35,131	47,551	52,256	47,755	52,825	51,436
寄附金	941,950	912,886	912,000	902,000	902,000	902,000	902,000
市債	818,166	1,177,895	923,000	1,372,100	964,400	1,018,750	996,350
その他	2,651,287	3,063,464	1,274,884	1,438,495	1,231,332	1,271,561	1,303,449
歳出合計(B)	20,090,671	21,435,738	18,372,095	19,077,499	18,520,774	18,652,354	18,624,506
義務的経費	9,446,681	9,203,641	8,339,879	8,395,498	8,645,657	8,537,029	8,728,210
人件費	2,916,432	2,980,915	2,934,276	2,894,026	3,036,307	2,864,851	3,090,180
扶助費	3,708,033	3,842,881	3,677,074	3,771,879	3,763,211	3,783,397	3,781,416
公債費	2,822,216	2,379,845	1,728,529	1,729,593	1,846,139	1,888,781	1,856,614
投資的経費	1,469,461	2,912,997	1,781,155	2,085,644	1,623,810	1,704,154	1,662,790
その他の経費	9,174,529	9,319,100	8,251,061	8,596,357	8,251,307	8,411,171	8,233,506
物件費	3,177,024	3,214,073	3,119,261	3,504,657	3,306,270	3,319,059	3,338,951
維持補修費	93,103	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
補助費等	2,841,188	3,040,322	2,308,262	2,329,731	2,340,159	2,333,567	2,350,695
積立金	1,084,947	942,616	855,802	700,175	552,201	696,926	482,919
繰出金	1,723,932	1,777,953	1,617,383	1,632,642	1,645,600	1,652,613	1,660,684
その他	254,335	244,136	250,353	329,152	307,077	309,006	300,257
歳入歳出差引額((A) - (B))	842,867	218,777	281,901	143,146	111,705	100,471	98,387
基金残高(土地開発基金除く)	7,328,948	6,864,422	7,474,773	7,608,329	7,767,470	8,012,102	8,010,643
財政調整基金	2,598,044	2,909,716	2,909,716	2,909,716	2,909,716	2,909,716	2,909,716
減債基金	172,600	3,440	285,341	428,487	540,192	640,663	739,050
その他特定目的基金(土地開発除く)	4,558,304	3,951,266	4,279,716	4,270,126	4,317,562	4,461,723	4,361,877
基金増減	▲ 192,318	▲ 464,526	610,351	133,556	159,141	244,632	▲ 1,459
財政調整基金	282,768	311,672	0	0	0	0	0
減債基金	▲ 369,206	▲ 169,160	281,901	143,146	111,705	100,471	98,387
その他特定目的基金(土地開発除く)	▲ 105,880	▲ 607,038	328,450	▲ 9,590	47,436	144,161	▲ 99,846
市債残高	19,567,581	18,419,239	17,667,742	17,368,428	16,552,666	15,751,786	14,963,533
経常収支比率	91.5	91.0	92.1	94.1	97.1	96.2	98.5

R6から10において、**113億円**をベースとしました。

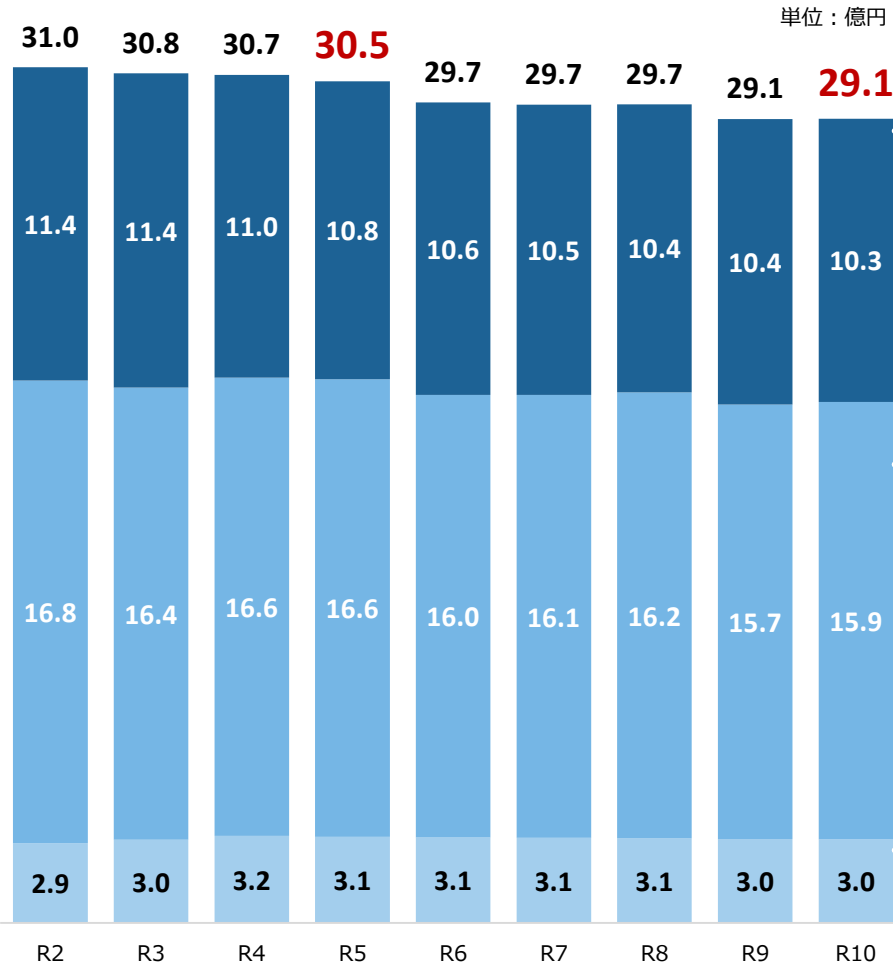
- ・過去5年間（H30～R4）の一般財源等は110～120億円の間で推移しており、平均は113.7億円
- ・上記平均値、およびR5の見込みが113.3億円であることから113億円をベースとして設定し、普通交付税で調整



R5から10にかけて**1.4億円**の減少を見込みました。



- ・R5は、推計時点での調定額 × 推計時点から年度末までの過去決算増減率 × 徴収率 にて算出
- ・R6以降は、前年度の調定見込 × 過去決算増減率 × 徴収率 にて算出
- ・現年徴収率はR5、R6を99.10%、R7～R10を99.15%に設定



市民税

- ▼個人市民税
均等割の増減率は納税義務者数の減から毎年1%減としました。
所得割の増減率は毎年1%減としました。
- ▼法人市民税
年度による増減が大きいため、上記基本的考え方によらず、R6はR5調定見込額から1%減し、以降同額としました。
徴収率も100%としています。

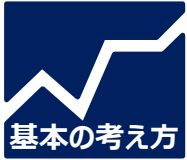
固定資産税

- ▼土地、家屋
評価替え年度であるR6、R9は、前年調定に過去の評価替え年度の対前年減少率を乗じ、その他の年は評価替えのない年度の増減率を乗じました。
- ▼償却
申告課税のため、新規がない場合は減額になります。
R6は現状を考慮し算定していますが、R7以降は過去の平均に95%を乗じた額としています。

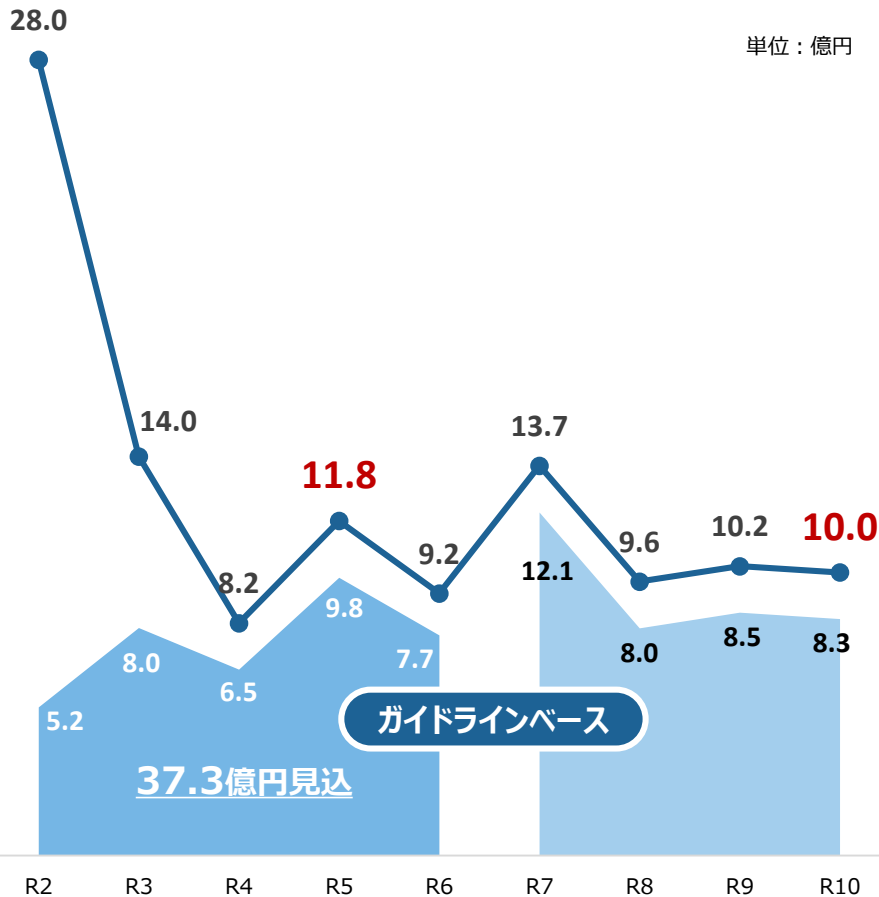
その他

- ▼軽自動車税
R5を算出し、以降同額の調定額とし、徴収率を乗じました。
- ▼たばこ税
毎年1%減で推計し、徴収率は100%としています。

5年間（R2～6）での借入は、**37.5億円以内**とします。



- ・財政健全化条例に基づき一定期間内の借入上限額を財政規律ガイドラインにて設定
- ・上記を達成するため、市債発行計画を策定し、中長期視点で財政運営を実施
- ・現ガイドラインにおいては、臨時財政対策債、減収補填債、災害復旧事業債は含まない



ガイドラインベース

道路や建物を建設する際に発行する各種市債です。財政健全化条例に基づく財政規律ガイドラインにより、新たな市債発行をコントロールし、後年度の公債費の抑制、適正化を図ります。R7以降のガイドラインについては期間、発行額ともにR6に検討します。大型事業は、ケーブルテレビのFTTH化事業や、放送局整備が挙げられます。また、R5から東山香コミュニティセンター整備事業を開始しています。ただし、今後必要と見込まれる庁舎建設費等は含めていません。

臨時財政対策債

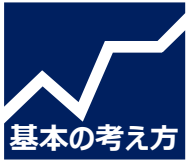
国が地方交付税として交付すべき財源が不足する際に代替措置として地方公共団体に特例で発行を認める市債です。性質上ガイドラインには含めていません。近年臨時財政対策債の抑制が図られているため、5千万円を基本としました。

災害復旧事業債

災害復旧に要する費用に応じて発行する市債です。予測が立たないことからガイドラインに含めていません。過去5年平均を基本としました。

項目	推計方法等
国庫支出金、県支出金	歳出を推計した後、過去の決算の財源構成を参考に推計しました。
分担金	過去3年平均を基本としました。
負担金	扶助費に関する利用者負担金が主であるため、扶助費推計のその他財源と整合性を図りました。
使用料	金額が大きいものは、ケーブルテレビ関係（基本使用料、STB使用料、有料チャンネル）、市営住宅使用料、杵築駅駐車場使用料であり、個別に推計をしました。その他は、過去3年平均を基本としました。
手数料	過去3年平均を基本としました。 家畜診療手数料、各種証明（戸籍、印鑑等）手数料 等が主となります。
財産収入	市有地等貸付収入は、過去3年の平均を基本としました。 基金利子は、前年度末基金残高×R5利率で推計しました。
諸収入	金額が大きいもの（概ね1,000万円以上）を個別に推計し、その他は過去3年平均を基本としました。
寄附金	ふるさと杵築応援寄附金（ふるさと納税）は、R5から9億円としました。 企業版ふるさと納税は、R6までの予定です。
繰越金	R6以降は考慮していません。

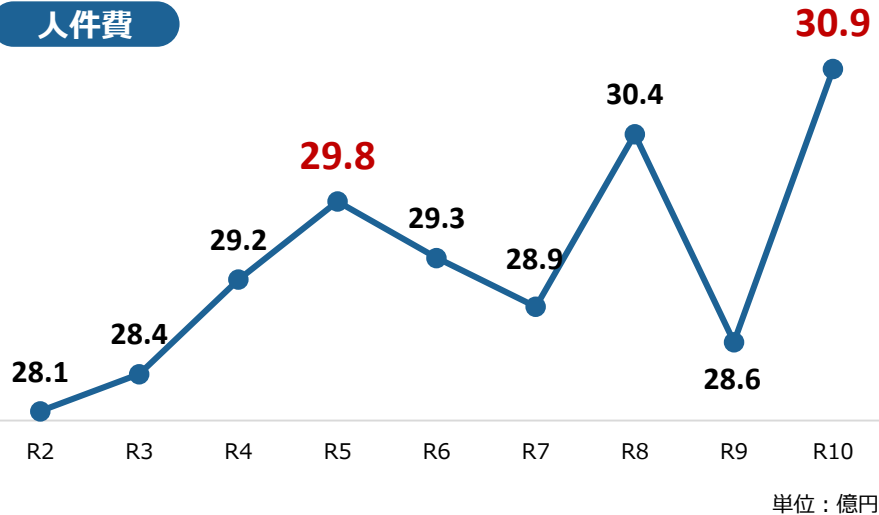
増減は退職手当と相関関係にあります。



基本の考え方

- ・平均給与等×人数で推計
- ・金額は、普通会計における人件費ですが、国保特会等に従事する職員分は除く（繰出金扱い）
- ・すべての職員が定年延長後退職すると仮定して推計

人件費



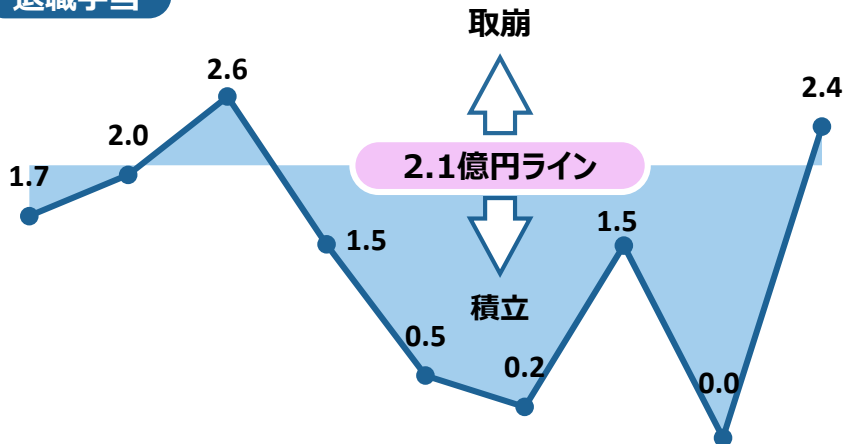
1人あたり人件費

正職員は、R5では793万円（給与651万円、共済費142万円）/人ですが、平均年齢の上昇等により、R10では804万円（給与662万円、共済費142万円）/人まで増加します。

給与カット

- 特別職の給料及び期末手当
任期満了のR7年10月22日まで、市長30%、副市長、教育長20%のカットとしています。
- 議員報酬
R7年3月31日まで、5%カットとしています。
- 正職員
R5は、平均1.5%カットを実施しています。

退職手当



採用

R6を7名、R7以降は2名で推計しています。

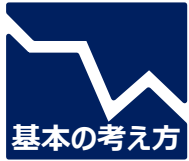
退職

すべての職員が定年延長後退職すると仮定したため、段階的な定年延長に伴い、R7、R9の正職員への退職手当は発生しない推計としています。（正職員のほか特別職への退職手当を計上しているためR7は0ではありません。）

退職手当が2億1,000万円（基準額）を超える場合は、退職手当と基準額の差額を職員退職手当基金から取り崩すことにより退職手当が多い年度の負担を軽減します。

また、基準額を下回る場合は差額を基金に積み立てることにより後年度の財源とします。

繰上償還を行い、後年度の公債費を圧縮させます。

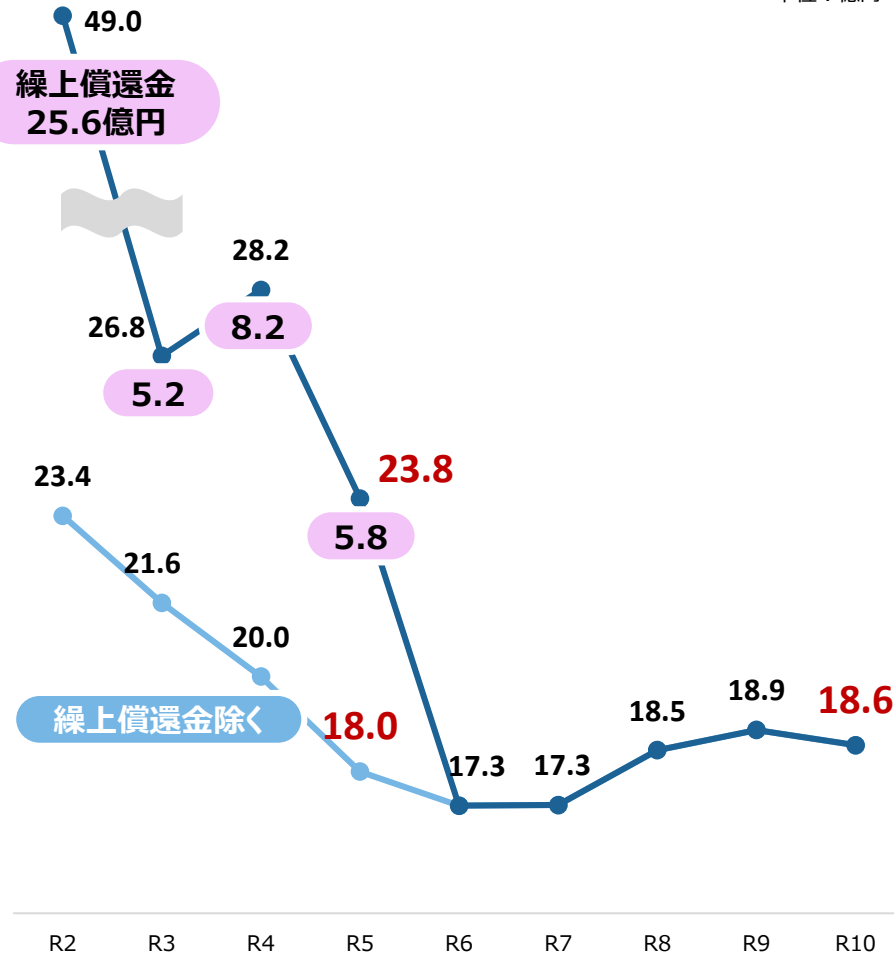


基本の考え方

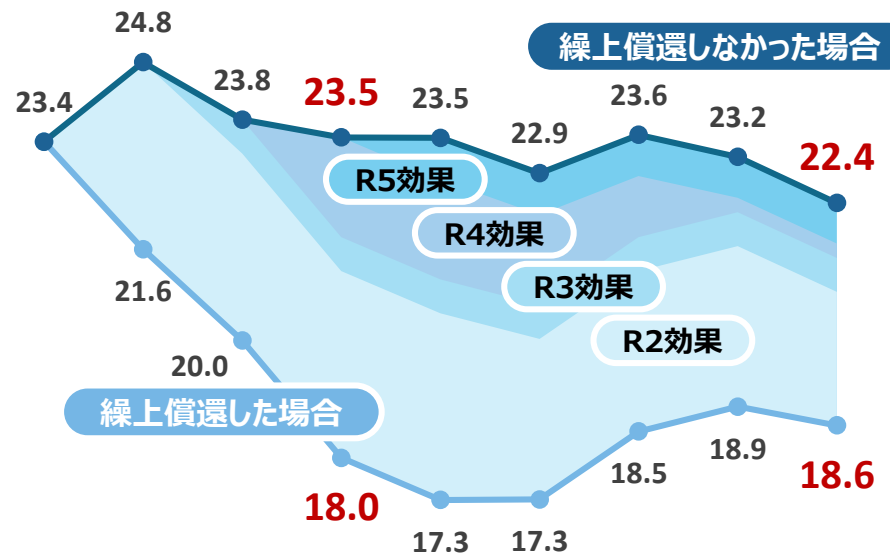
- ・繰上償還はR6以降は未定のため、既発債（R4借入まで）はR5繰上償還実施後の金額
- ・新発債はR5は予算額、R6以降は市債発行計画における借入額を基に計上
- ・利率は上昇傾向を考慮、借入年数等に応じ0.4~1.6%に設定

公債費

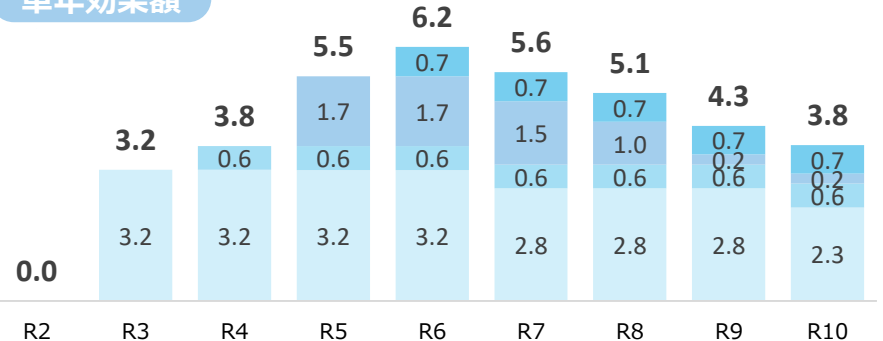
単位：億円



単位：億円



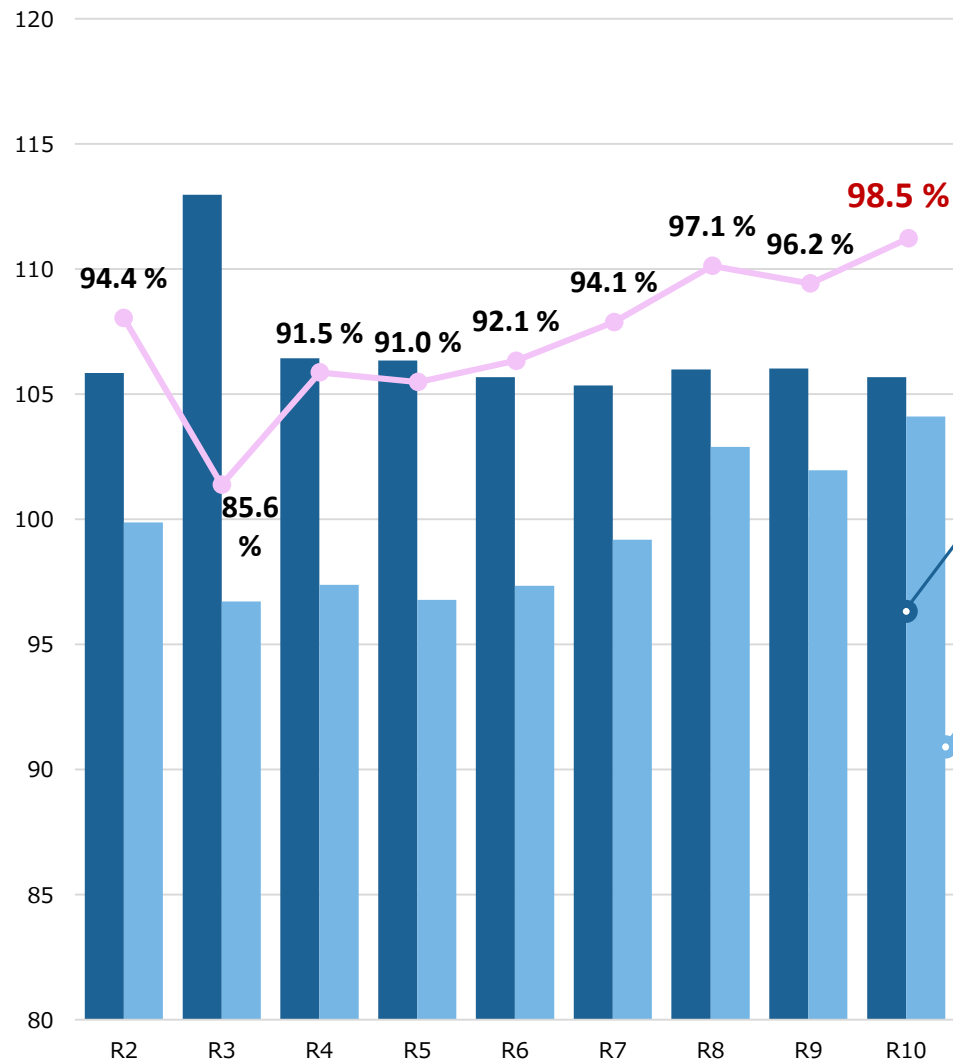
単年効果額



項目	推計方法等
扶助費	金額が大きいものを個別推計し、その他については過去3年平均としました。
普通建設事業費	市債充当事業は、市債発行計画と整合性を図りました。 その他事業は、R6予算見込を参考に推計しました。
災害復旧事業費	過去5年平均を基本としました。
物件費	金額が大きいもの（約80項目、R4決算における70%ほど）を個別推計し、 その他は過去3年平均を毎年1%増としました。
維持補修費	増加傾向であることを考慮し、毎年1億円としました。
補助費等	金額が大きいもの（約30項目、R4決算における80%ほど）を個別推計し、 その他は過去3年平均を基本としました。 R6から農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行するため増加しますが、繰出金は減少します。
補助費等 （一部事務組合分）	一部事務組合の公債費償還等の影響で、R10（ピーク）は9.3億円を見込みました。 ◆藤ヶ谷清掃センター H22～26までに借りた地方債（15年償還）の償還が徐々に終わるため、R8から減少に転じます。 ◆秋草葬祭場 H30～R3に地方債の借入（15年償還2年据置）を行っているため、据置期間が終わるR3から公債費が徐々に増加し、R6にピーク（約4,300万円）となり、以降横ばいとなります。 ◆杵築速見消防組合（特別負担金除く） R5は繰上償還の影響から大きく増加しています。R6から人件費、公債費の増により増加傾向で推移します。 ◆杵築速見環境浄化組合 R5に公債費が終了するため、R6以降は1.4億円程度で推移します。
出資金	R6から農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行するため増加しますが、繰出金は減額となります。
繰出金	◆国民健康保険特別会計 年齢別人口構成と年代別国保加入率をベースに被保険者数を推計し、単価を乗じて推計しました。 ◆後期高齢者医療特別会計 年齢別人口構成をベースに被保険者数及び1人あたりの医療費の伸び率を推計し算出しました。 ◆介護保険特別会計 後期高齢者人口の割合が上がることから、1人あたりの費用は増加すると見込まれますが、 介護保険事業計画を実施することで抑制を図ります。

歳入と歳出の**バランス**を保ち、**経常収支比率の改善**に努めます。

単位：億円



経常収支比率を増加させる主な要因

- ◎ 歳入一般財源と義務的経費の差の縮小
 - ・退職手当の増加
 - ・公債費の増加
- ◎ 物価高騰による施設管理費や委託料の増加
- ◎ 一部事務組合、繰出金の増加

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。
市税、普通交付税、臨時財政対策債等を中心とする毎年度経常的に収入される財源が、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度使われているのかを示しており、
歳出経常経費充当一般財源 ÷ 歳入経常一般財源等で表されます。

歳入経常一般財源等

P.3の一般財源等から特別交付税を抜いた額となります。
中期財政収支では106億円程度を維持する推計としています。

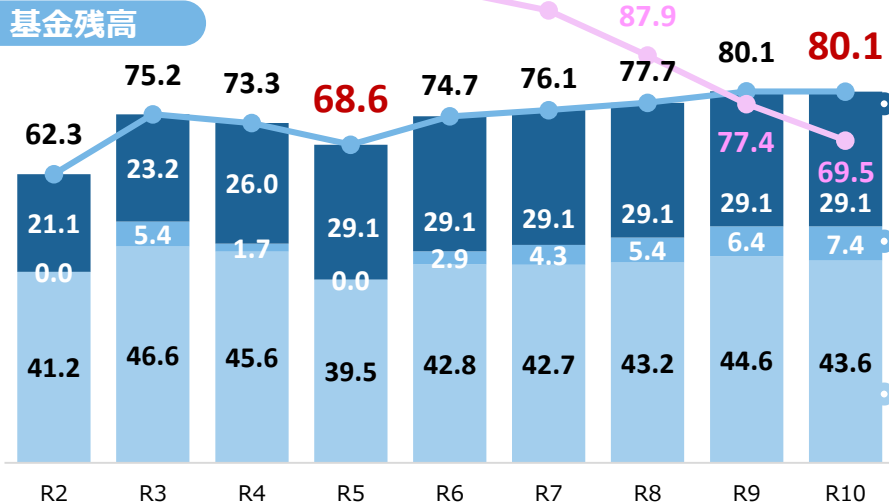
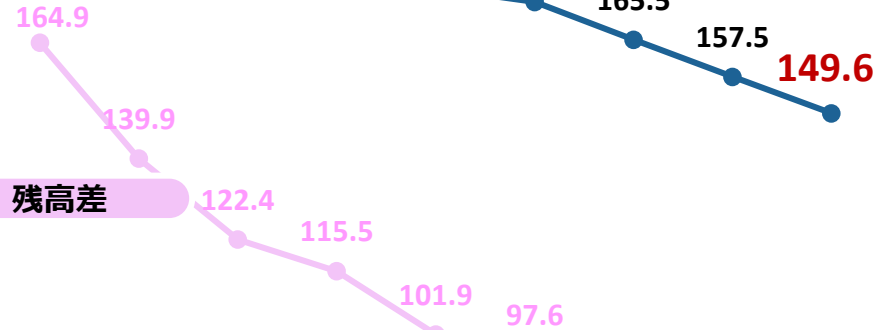
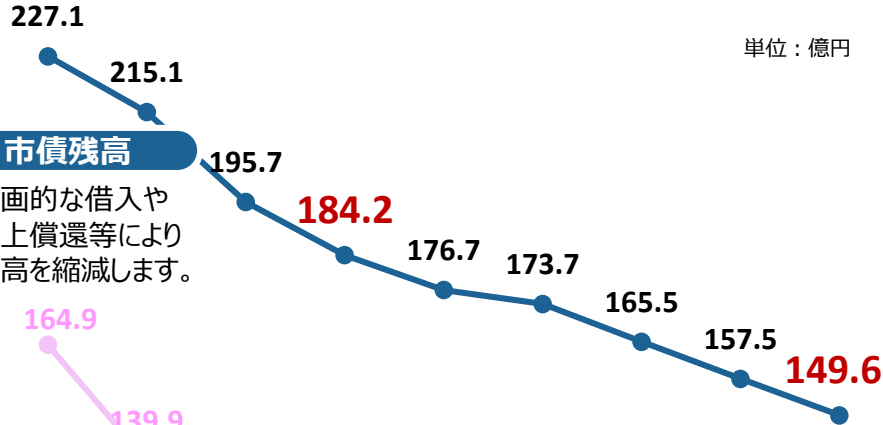
歳出経常経費充当一般財源

増加を見込みました。

- ▼人件費
P.7のとおり退職手当の有無に左右されます。
- ▼扶助費
R6から定員数の見直し等により子ども・子育て支援給付費が大きく増加、児童手当の拡充も考慮したため増加傾向になります。
- ▼公債費
P.8のとおり、R6が最小となり、その後増加していきます。

将来負担

市債残高（借金）と基金残高（貯金）の差を縮小し、**財政健全化**に努めます。



- 財政調整基金**
年度間の財源の不均衡を調整するための貯金です。標準財政規模の約20%である、20億円を維持することを目標とします。
- 減債基金**
市債の償還を計画的に行うために積み立てている貯金です。中期財政収支では各年度の歳入歳出差引を積み立てる推計としています。
- その他特定目的基金**
特定の目的のため、積み立てている貯金です。減債基金と合わせて20億円以上維持することを目標とします。